

2021年05月11日（火）【外為Lab】松田哲
タイトル：【米国雇用統計の注目度が低下している】

米国雇用統計は、原則として、毎月の第一金曜日に発表される。

だから、先週末の5月7日金曜日に、米国雇用統計の発表があった。

今年のゴールデンウィークが、5月5日（木）までだと定義すると、ゴールデンウィークが明けて、米国雇用統計の発表となった訳だが、ゴールデンウィークを5月9日（日）までと捉えるならば、ゴールデンウィーク中に発表されたことになる。

ゴールデンウィークと重なったことばかりが原因ではないが、最近の米国雇用統計という経済指標の注目度は、明らかに、低下している、と感じます。

+++++

その注目度低下の原因は、第一義に、コロナウイルスのパンデミックが挙げられます。

米国で、コロナウイルスの感染拡大が原因で、米国の失業率は、壊滅的に悪化しました。

昨年（2020年）の年初（1月から3月まで）の米国失業率は、3%台、4%台と、非常に低い数値でした。

つまり、昨年（2020年）の3月までの米国失業率は、ほとんど「完全雇用状態」を示していた、と言えます。

ところが、昨年（2020年）の4月の米国失業率は、14.7%にジャンプアップします。

そして、この14.7%の米国失業率から、その後は、順次、低減しています。

2020年4月をピークに、なだらかに低減を続けて、先週末の2021年5月7日（金）の米国失業率は、6.1%を示しています。

米国失業率が急騰した（＝悪化した）原因は、米国でのコロナウイルスの感染拡大ですから、ワクチンが開発され、その接種が進めば、順次、米国失業率が良くなるのは自明のことだ、と考えます。

そして、その通りになっている、と考えます。

+++++

非農業部門雇用者数（NFP）にしても、昨年（2020年）の4月には、△2050万人と、壊滅的な数値となっています。

しかし、壊滅的なマイナス数値は、この時の1回だけで、その後は、順次、良くなっている（回復している）様子が見えます。

+++++

+++++

ところが、先週末の5月7日（金）の米国雇用統計では、事前の予想値が、+97.8万人に対して、発表された結果は、+26.6万人。

事前の予想値が、非常に大きいプラスの数値であったのに、愕然とする程の、少ないプラスの数値であった。

マーケット（外国為替市場）は、事前に想定していたよりも、米国経済の回復は進んでいない、と判断して、「米国売り」、つまり、「ドル売り」に反応しています。

しかしながら、その「ドル売り」の反応も限定的な程度で、比較的に小さい、といった印象です。

従来米国雇用統計の反応と比べると、異常に小さい反応、と言っても良い、と考えます。

+++++

+++++

マーケット（外国為替市場）が、米国雇用統計に反応しなくなっている、と感じます。

それは、米国の経済指標の中で、米国雇用統計は最も重要な指標なのですが、コロナウイルスが起因となって、昨年（2020年）の4月以降、順次、良くなっている（回復している）ことが、事前に予見されるからだ、と考えます。

そして、米国の金融政策は、コロナウイルスが起因となって、超緩和策が維持継続されています。

もちろん、ワクチンが開発され、その接種が進んでいるので、いずれ、その出口、つまり、

テーパリング（金融緩和策からの脱却）の時期が来るのですが、今のところ、米国の金融政策を担う辺りからは、
「まだ、その時期ではない（＝テーパリングは時期尚早）」
といった声が聞かれます。

そうであるのならば（＝テーパリングは時期尚早）、なにもわざわざ、米国雇用統計に注目する必要が無い訳で、言い換えれば、米国雇用統計がどうであろうとも米国金融政策に変更が無い訳で、ますます米国雇用統計という経済指標の注目度が、低下することになります。

当面のところ、こういった情勢が続くのだろう、と考えます。

+++++

（2021年05月11日東京時間15：00記述）